

第 22 期 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	160,799	流 動 負 債	39,872
現金及び預金	95,960	買掛金	6,020
売掛金	37,814	短期借入金	15,000
商品	26,550	未払金	866
前払費用	333	未払費用	7,686
未収入金	2	未払法人税等	1,675
立替金	138	未払消費税等	5,546
固 定 資 産	3,002	預り金	164
有形固定資産	1,910	賞与引当金	2,912
車両運搬具	514	固 定 負 債	73,909
工具、器具及び備品	562	長期未払金	73,909
少額資産	595	負 債 合 計	113,782
無形固定資産	36	純 資 産 の 部	
電話加入権	36	株主資本	49,807
投資その他の資産	1,081	資本金	10,000
長期前払費用	14	利益剰余金	39,807
繰延税金資産	1,067	その他利益剰余金	39,807
		繰越利益剰余金	39,807
		(当期純利益)	(4,084)
資 産 合 計	163,589	純 資 産 合 計	49,807
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	163,589

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。